

岡山県地球温暖化対策実行計画（素案）に係る意見募集結果について

岡山県地球温暖化対策実行計画の素案について、おかやま県民提案制度（パブリック・コメント）に寄せられた意見等を取りまとめた。

1 パブリック・コメントの期間

令和4年12月20日（火）から令和5年1月19日（木）まで

2 寄せられた意見等

- (1) 件数：168件（42人・1団体）
- (2) 主な意見等の内容

「温室効果ガス排出量の削減目標」に関する意見 31件

意見等の要旨	県の考え方の趣旨
2030年度に2013年度比39.3%削減目標は国の目標に比べて低い。最低でも国の目標（2013年度比46%削減）まで引き上げるべきだ。	本県の産業部門の排出割合は国の約2倍であり、国の部門別の目標をそのまま当てはめた場合でも、全体の目標は国と比べ低いものとなります。加えて、鉄鋼業等の素材系産業などの脱炭素化に向けた技術が確立されていない産業が県内には多いことから、こうした地域特性や産業構造を十分考慮して設定する必要があると考えています。
県内の排出量の多くを占める大規模排出事業者には、もっと大きな削減努力や炭素税等の負担を求めるべきだ。	大規模排出事業者は、2050年カーボンニュートラルを目標に掲げ取組を進めていますが、現時点では脱炭素技術が確立されていません。国においてはグリーンイノベーション基金等により研究開発に対する支援が行われる一方で、排出企業にコスト負担を求めるカーボンプライシングの検討も行われています。県においては、岡山県温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度により自主的な取組を促してまいります。
産業部門の削減が難しいのであれば、その他の部門の削減目標を国より高くすべきだ。	国の地球温暖化対策計画においては、様々な対策を見込んだ上で野心的な目標が設定されていることから、これらの施策にしっかりと取り組み、目標の達成を目指してまいります。

「再生可能エネルギーの普及拡大に係る目標」に関する意見 11件

意見等の要旨	県の考え方の趣旨
再生可能エネルギーの導入率の目標（27.9％）は、国の電源構成の目標（36～38％）より低い。目標をもっと引き上げるべきだ。	電力需要量と再生可能エネルギーの導入可能量は地域により差があることから、一概に国全体の電源構成の目標と比較することはできません。今後とも、屋根置き自家消費型の太陽光発電設備等の設置を促進し、目標達成を目指してまいります。

「住宅の省エネルギー化等の推進」に関する意見 9件

意見等の要旨	県の考え方の趣旨
住宅の断熱化を進める政策を強化してほしい。省エネ住宅基準を県独自で定め、普及してほしい。	県独自の省エネ基準の設定までは考えていませんが、国は、「2030年度以降新築される住宅についてZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」としており、県としても、この目標が達成されるよう、市町村と連携した支援や、工務店への啓発を実施してまいります。

「営農型太陽光発電」に関する意見 6件

意見等の要旨	県の考え方の趣旨
営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）を推進すべきだ。	営農型太陽光発電については、営農と売電を両立した好事例もある一方、営農に影響が及ぶ事例もあると理解しています。今後も広く情報収集に努めるとともに、相談があった際には栽培、経営について助言等を行ってまいります。

その他 111件

文章校正に係るもの（13件）、行動による二酸化炭素削減量の明示を求めるもの（7件）、水素・アンモニア等の新技術に係るもの（6件）、温室効果ガス排出量の算定・分析に関するもの（5件）、その他